カンファレンスコール開催日：2026 年 11 月 10 日

2027 年 3 月期（2026 年度）第 2 四半期決算 カンファレンスコール 質疑応答（要旨）

【コーラルベイニッケル社（Coral Bay Nickel Corporation、以下 CBNC）の減損損失について】

Q）CBNC は、2028 年度から 2030 年度の生産終了に備えて、費用を前倒しで減損処理したということだが、今後の損益への影響はどのように考えればよいか。

A）今回の 426 億円の減損損失のうち、416 億円は資産除去債務の見直しによるものであり、生産終了後の設備解体撤去等を含む原状回復義務の履行に伴う費用に該当する。これらの費用は会計上、固定資産として計上することになるが、CBNC では将来キャッシュフローに基づく回収可能性が認められないため、固定資産に計上した部分を全額減損処理することとなった。したがって、原状回復にかかる費用を前倒しで処理したということであり、今後も減価償却費を除き、通常の事業継続に伴う損益は発生する。

Q）2026 年度上期末の資産除去債務はどの程度あり、今後のキャッシュアウトの発生はどのように考えればよいか。

A）資産除去債務は、一定の前提に基づき、将来、資産を原状回復するために必要となる費用を見積り、現在価値に割り引いて計上したもの。金額の詳細は開示できないが、主な費用は設備解体撤去の費用。キャッシュ面では、生産終了時にまず設備解体撤去などに伴う大きなキャッシュアウトが発生し、その後、法的義務に基づき、リハビリテーション、緑化などの原状回復の費用が発生していくとご理解いただきたい。

Q）タガニート HPAL ニッケル社（以下、THPAL）については、今回の CBNC のような資産除去債務の見直しはあるのか。

A）THPAL については、操業終了時期はまだ先であり、また立地・設備は CBNC と同一ではないため、現時点でその規模感や可能性については言及できない。

【実力損益について】

Q）今回からセグメント別の通期での実力損益を開示しているが、2026 年度上期の実力損益を教えてほしい。

A）当社の損益は短期的には外部要因によって大きく変動するため、実力損益を短期間のベースで開示するとミスリードを招き、株価のボラティリティを高める可能性がある。これまでどおり、年間での開示としている。

Q）2026 年度下期の損益は上期に比べて悪化する予想だが、在庫評価を含め、一過性の要因にはどのようなものがあるのか。

A）金属価格や為替などの相場要因により、在庫評価を含めて約 500 億円の下押し要因となっている。
数量差については、菱刈鉱山の金の生産販売量が上期に偏っているため、上下比較で差が大きく出ているほか、ケブラダ・ブランカ銅鉱山では、8 月・9 月の天候不順の影響がでている点を一過性の要因として捉えていただきたい。
コスト単価差については、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の減産・減販、東予工場の設備不調の長期化、フィリピンの 2 拠点における減産・減販が前回予想からの主な想定外の悪化要因である。
材料事業については、主に電池材料において、品種切り替えに伴う費用を下期から見込んでおり、来期も品種切り替えに伴う費用が先行するとみている。

【資源事業について】
Q)ケブラダ・ブランカ銅鉱山は、操業の安定化が進んでいるが、2026 年度 11 月予想における想定や次年度の考え方を教えてほしい。
A)8 月・9 月の降雨の影響はあったが、これまで課題だった尾鉱堆積設備への対応は計画どおり進んでおり、昨年後半以降、同設備による操業制約は発生していない。
オペレーターであるテック・リソーシズ社の 2027 年度の生産ガイダンスも変更はなく 24 万トン～27 万 5 千トンとなっている。操業の安定化とともに、その水準に近づくことを期待している。ただし、来期計画については策定中であり、現時点の状況に基づく期待としてご理解いただきたい。

【製錬事業について】
Q)東予工場の設備不調はいつ頃に解消する見通しか。
A)2026 年度第 3 四半期中に解消させたいと考えており、精査を進めている。

【材料事業について】
Q)2026 年度 11 月予想における機能性材料の実力損益は、前回 8 月予想から増益となるが、主な要因は何か。
A)製品別の損益詳細は開示できないが、MLCC 向けやチップ抵抗器向けの粉体材料、ファラデーローテータなどが引き続き利益をけん引している。

Q)機能性材料について、2026 年度上期から下期にかけて損益が悪化する背景を教えてほしい。
A)損益が悪化する主な要因は 3 点ある。1 点目は、例年、第 3・第 4 四半期に需要が落ち込むことを織り込んだ粉体材料の減速。2 点目は、顧客の季節性により、触媒関連では上期に販売が集中すること。3 点目は、現在取り組んでいるシリコンカーバイドのサンプルワークを加速するため、下期に関連費用が多く発生すること、である。

【自己株式取得について】
Q)今回決定した自己株式取得(上限 300 億円)の規模は、どのような考え方に基づいて決定したのか。
A)設備投資などの資金需要を含む資金収支や財務体質を総合的に勘案し、機動的に実施していくという考え方に基づき、今回の上限 300 億円の取得を決定したとお考えいただきたい。

Q 自己株式の保有数について、発行済株式総数の5%程度を目安とする方針を決めた背景は何か。
A)自己株式の保有を 5%程度とする方針は、将来の希薄化を抑制し、株主還元に対する意思をより明示することを意図している。また、将来の資金調達やその他の使途も総合的に勘案している。現在の保有水準は約 7%程度となっており、5%程度を目安とする。

以上